

(様式第3号)



受付番号

/

国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため
「野川源流スクール」(自慢できる源流のまちへ)開講事業申込書

国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため「野川源流スクール」
(自慢できる源流のまちへ)開講事業へ下記のとおり申込みます。

団体の名称	(フリガナ)NPO ホウジン マチヅクリサポート コクブンジ		
	NPO法人 まちづくりサポート国分寺		
所在地	〒185-0033 国分寺市内藤1丁目5番地38 電話 042-574-3105 F A X 042-574-3105 Eメール m-ryujin@jcom.home.ne.jp		
代表者氏名	龍神 瑞穂 (※) (※) 本人が手書き(署名)しない場合は、記名し押印してください。 「申請書類等提出方法申出書」を提出している場合は、記名で構いません。 押印は不要です。		
設立年月日	平成20年 1月 29日		
会員の状況	正会員数 13人 ・ 団体 (内国分寺市民 12人)	年会費	3,000円
	賛助会員数 4人 団体	年会費	
ホームページ	http://www.machisapo-kokubunji.jp		
添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業企画書(様式第4号) <input checked="" type="checkbox"/> 過去の活動実績報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 会則・定款・規約 <input checked="" type="checkbox"/> 令和6年度収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 令和5年度収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他()		
担当者連絡先			

国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため
「野川源流スクール」(自慢できる源流のまちへ) 開講事業
事業企画書

令和6年10月15日

団体名 NPO 法人 まちづくりサポート国分寺

1 業務執行体制の状況

業務運営の全般(計画・実施・評価)については担当理事を中心に、毎月定例的に開催する理事及び担当会員で構成する拡大理事会(定例会)において協議、決定している。個別事業の実施にあたっては、定例会で協議・決定した役割分担に沿って、業務を分担(全体総括、組毎の主担当、副担当など)している。なお、市との連絡調整は担当理事、代表者が担当している。

2 事業への意欲・熱意

応募の理由・抱負等について

(応募した動機、この事業についての抱負や考え方など。)

国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成という目的は共有しており、現に令和4年より提案型協働事業で3年間実施してきた。

その間ジュニアでは対象校も3校から4校へ拡大している。授業内容も、単に野川だけではなく、国分寺崖線や湧水等国分寺市の地理・歴史を学ぶことにもつながっている。

また、シニアでは、ボランティアガイドには100名を超える市民が登録され、本事業の今後の大きな核になりつつあり、気運醸成への第一歩となっている。

さらに、本事業は単なる河川整備に留まらず、国分寺市の緑と水と文化財を生かした自然豊かな水辺を核とするまちづくりに繋がり、次世代に向けた取り組みとなる。

3 事業実施に関する理解力

本NPOは、平成19年～29年まで、「国分寺市まちづくりセンター」の運営を受託しまちづくり条例に基づく相談支援業を行ってきた。その中で、景観まちづくりとしての、「国分寺百景」の選定やまちの成立ちに関わる「国分寺の新田物語」

等発刊してきた。

また、「野川整備計画」の早期実現については、早くから種々活動に取り組んできた。会員には野川流域連絡会や自然再生協議会の委員も含まれている。従って団体として、野川については基本的理解だけでなく、関連情報も含十分な知見も有している。(教本づくり、授業、講習実施、散策案内などを含め)

4 事業効果を高めるための創意工夫・独創性

ジュニアにおいては、アンケートでも書かれているが、「家族へも知らせたい」など素直で感想もあり、児童から家庭への広がりも期待される。

さらに、実施校の教職員の中にはシニア受講の例も出てきており、それらの教員による「源流スクール」の発展、公開授業での保護者への訴求も行われるなど、波及効果も出てきている。他校への情報共有もしていきたい。

シニアについては、令和6年度より「野川散策」への「ボランティアガイド」活用が始まり、今後の拡大が期待される。

5 団体構成員の能力育成

OJTの観点から、事業実施を通じて担当者の能力育成を図るとともに、事業実施後の定例会における振り返りや、アンケート結果を参考に改善策を講じるなど、スキルアップを図ってきた。

また、経験の浅い担当者については、シニアの受講、下見を兼ねた散策も随時行い、知識の涵養に努めた。(ジュニアでの講師は必要数を確保できている。)

6 費用の妥当性

別紙、「公募型協働事業収支予算書のとおり」

(提案金額： 1,230,420 円)

令和7年度実施 公募型協働事業 収支予算書

(収入の部)		内訳		中項目計	大項目計
大項目	中項目			円	円
受託費				円	円
				円	円
	合計			1,230,420 円	1,230,420 円
(支出の部)		内訳		中項目計	大項目計
大項目	中項目			円	円
人件費	野川源流スクール(ジュニア)事業	講座企画 学校との交渉 講座(運営)実施(4校15組) 教本作成(校正) 検定問題策定 検定・地図作り指導 教策(コース設計含む) 結団(全体調整)	1,380 円× 3.0 Hx 1,170 円× 2.0 Hx 1,380 円× 1.0 Hx 1,380 円× 3.0 Hx 1,170 円× 2.0 Hx 1,170 円× 2.0 Hx 1,170 円× 2.0 Hx 1,380 円× 2.0 Hx	3 人× 2 人× 2 人× 3 人× 3 人× 2 人× 2 人× 2 人×	6 回= 74,520 円 12 回= 56,160 円 15 回= 41,400 円 3 回= 37,260 円 2 回= 14,040 円 15 回= 70,200 円 15 回= 70,200 円 4 回= 22,080 円
	野川源流スクール(シニア)事業	講座企画 広報(募集活動等) 講座実施 教本作成(校正) 検定問題策定 教策(コース設計含む) 結団(全体調整)	1,380 円× 3.0 Hx 1,170 円× 3.0 Hx 1,380 円× 4.0 Hx 1,170 円× 3.0 Hx 1,170 円× 3.0 Hx 1,380 円× 3.0 Hx 13,000 円× 1.0 Hx	3 人× 3 人× 4 人× 2 人× 2 人× 6 人× 2 人×	3 回= 37,260 円 2 回= 21,060 円 2 回= 28,080 円 3 回= 66,240 円 2 回= 14,040 円 3 回= 63,180 円 2 回= 16,560 円
報償費				52,000 円	52,000 円
印刷製本費		教本(ジュニア向け) ガリバー地図 シニア向け講座用和チラシ 教本(シニア向け)	230 円× 500 冊 1,000 円× 140 枚 14 円× 2,000 枚 150 円× 200 冊	1.1 冊数 1.1 冊数 1.1 冊数 1.1 冊数	= 126,500 円 = 154,000 円 = 61,600 円 = 33,000 円
消耗品費		印刷用紙(A4 1箱) プリンターインク	2,800 円× 3 箱 5,000 円× 8 箱	1.1 冊数 1.1 冊数	= 9,240 円 = 44,000 円
通信運搬費			円×	0 円	円
旅費交通費			円×	0 円	円
保険料		賠償責任 障害保険	1,500 円× 1 日 1,500 円× 1 日	2 回= 3,000 円 2 回= 3,000 円	6,000 円
備品備上け料				0 円	円
賃借料				0 円	円
				0 円	円
直接経費計				0 円	1,118,620 円
諸経費		出稼経費1,118,620円×10%＝111,862 以下111,800円を計上 (報告書作成業務人件費、交通費、電話代、ガソリン代等)		円	111,800 円
消費税(消費税がかかる場合)					0 円
合計					1,230,420 円

活動実績

NPO 法人まちづくりサポート国分寺

- ・ 2007 年 4 月～2017 年 3 月 公募型協働事業「まちづくりセンター」の運営
- ・ 2014 年 4 月～2025 年 3 月 公募型協働事業「市職員の NPO 研修」を 3 団体と受託
- ・ 2016 年 国分寺百景ルート Map を刊行、販売
- ・ 2017 年 9 月～2018 年 2 月 国分寺百景ルート Map 7 ルートのまち歩き
- ・ 2020 年 国分寺新田物語の刊行、販売
- ・ 2021 年 野川河川整備計画の早期実現に向けた活動
- ・ 2022 年 4 月～2023 年 3 月 提案型協働事業「野川源流スクール」の受託・運営
- ・ 2023 年 4 月～2024 年 3 月 提案型協働事業「野川源流スクール」の受託・運営
- ・ 2024 年 4 月～2025 年 3 月 提案型協働事業「野川源流スクール」の受託・運営

特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都国分寺市内藤一丁目5番地38に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として、国分寺市まちづくり条例及び国分寺市環境基本条例に則した、市民と行政との協働によるまちづくりを支援するため、まちづくりに関する情報提供・相談・支援等を行い、住み続けたいまちふさと国分寺の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境保全を図る活動
- (3) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) まちづくり及び都市計画等に関する情報の収集・提供事業
 - ① まちづくり及び都市計画に関する情報の収集・提供
 - ② 環境に関する情報の収集・提供
- (2) まちづくり及び都市計画に関する調査・研究・提案事業
- (3) まちづくりに関する相談・支援事業
- (4) 地方公共団体等からのまちづくりに関する業務の受託事業
- (5) まちづくりに関する普及啓発事業
 - ① 機関紙、情報誌の発行
 - ② イベント等の開催

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法という。」）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して賛助するために入会した個人と団体

(入 会)

第7条 会員の入会については、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 4 理事長は、第2項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上8人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄官庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更

- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）
- (8) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 解散における残余財産の帰属
- (10) その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

（総会の議決）

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむをえない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、そ

の数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 入会金及び会費の額

(4) 事務局の組織及び運営

(5) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

（資産の構成）

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

（資産の区分）

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

（資産の管理）

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

（会計の原則）

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（会計の区分）

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の1種とする。

（事業年度）

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び予算）

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費）

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算を持って定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠乏

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合 併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第56条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第57条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第58条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、平成21年3月26日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	藤井 健史
副理事長	須崎 英夫
理 事	高橋 和雄
理 事	富田 潔
理 事	本田 久幸
理 事	龍神 瑞穂
理 事	保坂 光枝
理 事	萩本 秋彦
監 事	新保 直樹

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成20年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成20年3月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員 (個人、団体)	1,000円
(2) 年会費	正会員 (個人、団体)	3,000円
	賛助会員 (個人、団体) 1口	10,000円 (1口以上)

令和6年度収支予算計画(案)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円

I. 収入

費 目	予算額
会費 3,000X12	36,000
市との協働事業収入	1,045,140
他収入	10,000
前年度繰越金	565,898
合計	1,657,038

備考: 他収入は出張講座収入見込み

II. 支出

項目	細目	予算額	備考
1. まちづくりサポート 国分寺の管理・運営	通信運搬費	4,000	事業所保険
	消耗品等	2,000	
	廃弔費	5,000	
	ホームページ運営費	24,000	
	印刷製本費	3,000	
	NPO保険料	7,791	
	計	45,791	
2. 環境保全に関する情 の収集と提供	環境関係の資料収集および提供	5,000	
3. まちづくりに関する普 及啓発	活動費(イベント参加等)	20,000	
	出張講座	5,000	
	協働事業	1,000,000	
	他団体との協働	10,000	
	計	1,035,000	
4. 予備費		10,000	
合 計		1,095,791	

III. 次年度への繰越見込額

繰越額	561,247
-----	---------

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部		支出の部		
項目	金額	項目	細目	支出額
・年会費			ホームページ運営費	23,553
3000円×11人	33,000	まちづくりサポート国分寺の 管理運営	通信運搬費	4,400
			消耗品費	855
・事業収入			雑費	1,540
市との協働事業			NPO保険料	5,648
①市職員NPO派遣研修	15,520		小 計	35,996
②「野川源流スクール」	668,500	環境保全に関する情報の 収集と提供	環境関係の資料収集および提供	2,000
講座収入	10,000		活動費	14,266
・その他			出張講座（講師料）	4,000
小冊子販売（129部）	40,750	まちづくりに関する普及・啓発	市との協働事業①市職員NPO派遣研修	4,000
銀行利子	8		②「野川源流スクール」	689,847
			他団体との協働	3,000
寄付金	21,347		小 計	715,113
令和5年度収入額	789,125	令和5年度支出計		753,109
令和4年度繰越金	529,882	令和5年度繰越金		565,898
収入合計	1,319,007	支出合計		1,319,007